

中小企業強靱化法に基づく 連携型事業継続力強化計画の策定実態

減災復興政策研究科 減災復興政策専攻

M2 こまだだいち 駒田大地、 べにやしうへい ○准教授 紅谷昇平

キーワード

事業継続計画（BCP）、事業継続力強化計画、企業連携、
中小企業強靱化法

研究概要

本研究では、防災減災に取り組む中小企業が策定した「事業継続力強化計画」（以下、「強化計画」とする）を経済産業省が認定する制度（2019年開始）のうち、特に複数企業が連携して事業継続に取り組むための「連携型強化計画」に着目した。連携型強化計画を策定した全企業 337 社に対して、2022 年 2～3 月に郵送による質問紙調査を実施し、109 社から回答を得た（回収率 32.9%）。その結果、連携型強化計画の策定実績には地域差があり特に北陸地方で多いこと、中小機構や中小企業団体中央会の支援が有効であること、補助金加点等のインセンティブの利用が少ないにも関わらず計画策定への企業の満足度が高いこと、また、連携型強化計画は防災対策や事業継続力の向上のみならず、業務の改善・効率化や事業トラブルへの適切な対処の実施や、中小企業が抱える事業承継の解決にも繋がっている例があることも明らかにした。さらに、連携型強化計画は大きく「サプライチェーン型」、「地域型」、「組合理型」の 3 つに類型化でき、策定数が多い地域や事業規模、策定期間等に違いがみられることも明らかにした（表 1）。

表1 クロス集計から明らかになった3つの類型毎の特徴

	サプライチェーン型	地域型	組合理型
策定数が多い地域	北陸	北陸	九州
回答事業者の種類	中小企業	小規模事業者	組合
策定期間	3カ月以内	半年から1年	3カ月～半年
インセンティブ（補助金加点）の利用	（地域型と僅差）	最多	最小
社会的PR（ロゴマークの活用）	（地域型と僅差）	最小	最多
策定した計画の見直し予定	（組合理型と僅差）	最多	最小

アピール ポイント

現代の企業経営では、自然災害や COVID19 など様々な危機に備えた計画（事業継続計画、BCP）の重要性が指摘されていますが、特に中小企業では対策が進んでいません。行政等の支援側にとっても中小企業への新たな支援の在り方が求められています。

本研究では、2019年に施行された中小企業強靱化法に基づく事業継続力強化計画という新しい制度に着目し、特に企業連携によって災害時の中小企業の事業継続力を高めていく可能性について分析しました。先行研究では複数の企業が連携した対策への言及は少なく、中小企業強靱化法自体が施行から約3年の新しい制度であり、効果の検証も十分になされていません。本研究が、連携型強化計画に着目し、中小企業の事業継続の取組実態と有効な支援の形を明らかにしていくことは、南海トラフ地震など未来の危機に備えた貴重な知見であり、学術的にも社会的にも大きな意義があります。